

所 属	商工労働部 労働雇用課		
担当(係)名	雇用対策担当	内線	3125

新 パーソナル・サポート・センターによる 個別的・継続的・制度横断的な生活支援

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
130,000	一般財源 130,000	委託費 114,898 (支援サービス業務)
(前年度 0)		使用料及び賃借料 8,292 (施設維持費等)

2 背景・現状

依然、厳しい経済・雇用情勢が続く中、生活困難者の生活安定と就労支援を図るため、国は、平成22年7月、個別的・継続的にカウンセリングを行い、必要なサービスのコーディネートや開拓、自立に向けて伴走型支援を行う「パーソナル・サポート」の制度化を検討するためのモデル事業を開始することを決定した。

平成22年11月からは、パーソナル・サポートにつながり得る活動の実践や構想を持つ全国の5地域（釧路市・横浜市・京都府・福岡市・沖縄県）においてモデルプロジェクトが先行実施されている。

今回さらに第2次募集があり、本県は新たに全国の14地域（岩手県・千葉県野田市・長野県・岐阜県・静岡県浜松市・滋賀県野洲市・京都府京丹後市・大阪府豊中市・大阪府吹田市・大阪府箕面市・大阪市・島根県・山口県・徳島県）のモデル地域の一つとして事業実施が認定された。

3 事業目的

離職等により貧困・困窮の状態にあり、経済的に自立を希望しながら、その実現が様々な問題により困難な者に対して、当事者のニーズに応じて、個別的・継続的にカウンセリングを行うとともに、必要なサービスを制度横断的にコーディネートし、経済的自立を伴走支援する。

4 事業概要

- ① 拠点となるパーソナル・サポート・センターを県内4ヶ所に設置
(岐阜市・大垣市・美濃加茂市・多治見市に設置予定)
- ② パーソナル・サポーターを配置
 - ・生活及び就労支援に関する相談
 - ・各支援制度の利用に関する関係機関との連絡・調整・開拓
 - ・就労して安定的に自立していくための支援
- ③ 「生活・就労相談支援業務」の枠組みを活用して実施している岐阜県求職者総合支援センター（ジョブライフぎふ）運營業務の関連事業
※パーソナル・サポート・センターでは、より個別的・継続的にサポーターによる伴走型支援を実施

(款)5労働費 (項)1労政費 (目)(3)雇用促進費 (明細書事業名)○緊急雇用特別対策費 パーソナル・サポート・モデル・プロジェクト事業費 パーソナル・サポート・サービスセンター設置撤去工事事業費
